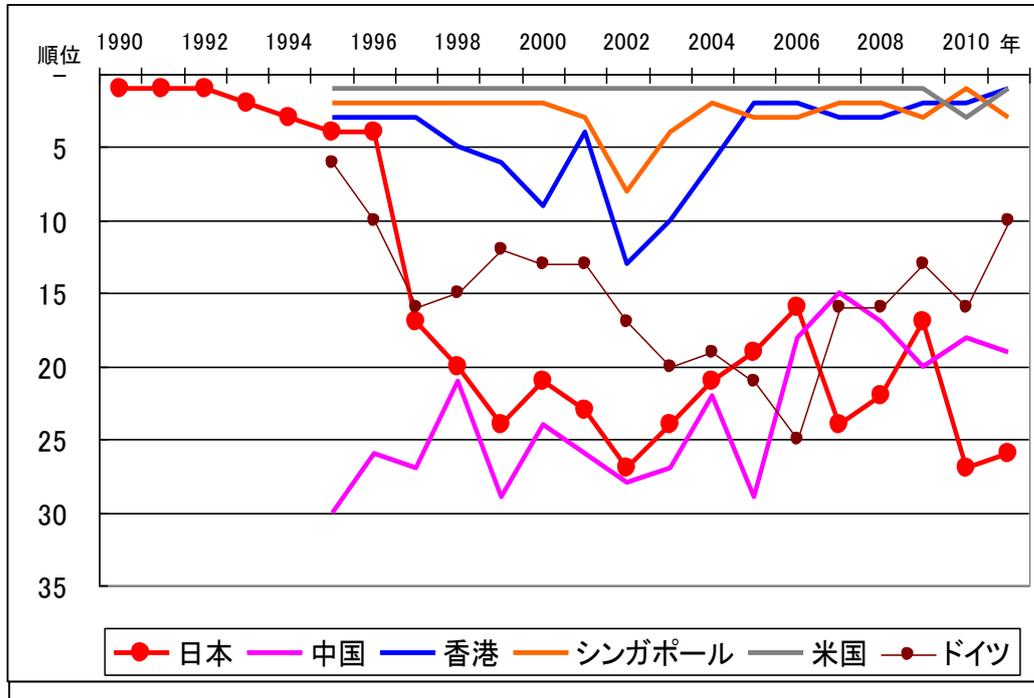


【 資料編 】

■ 厳しい日本の経営環境

企業活動を支援する環境整備 主要60ヶ国のうち26位



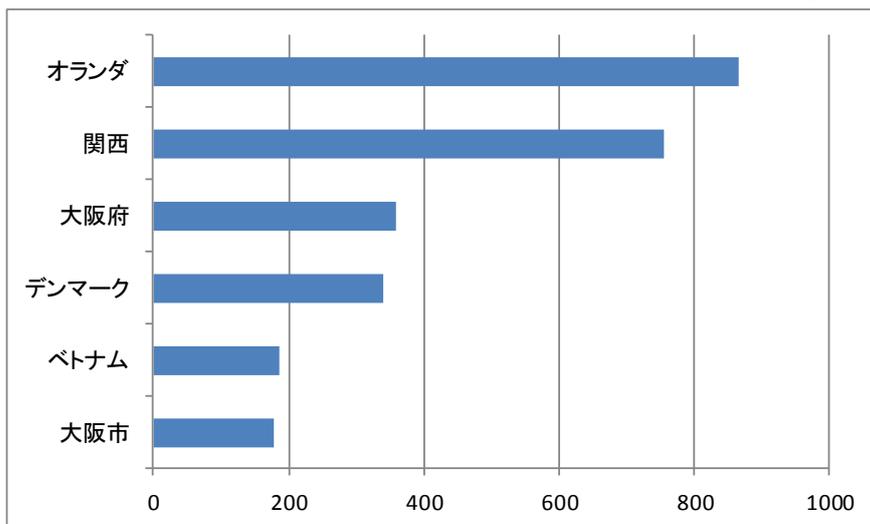
出典：IMD (International Institute for Management Development) 「World Competitiveness Yearbook」の各年版、

■ 関西はオランダに匹敵するGDPを創出

大阪府はデンマーク、大阪市はベトナムと並ぶ水準

大阪・関西の域内総生産(2014年名目)

単位：10億米ドル



出展：IMF 「World Economic Outlook Database」、内閣府「県民経済計算、国民経済計算」、大阪府「市民経済計算」、(一財)アジア太平洋研究所「関西経済の現況と予測」

■10年連続で大阪から府外への転出超過

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
転入	164	160	132	149	146	156	155	164	156	141	1,523
転出	252	284	251	238	256	244	251	218	232	198	2,424
転入-転出	▲ 88	▲ 124	▲ 119	▲ 89	▲ 110	▲ 88	▲ 96	▲ 54	▲ 76	▲ 57	▲ 901

10年間で大阪府への転入元及び転出先 上位10都道府県

転入企業・移転元

	都道府県	件数	構成比
1	兵庫県	547	35.9%
2	東京都	287	18.8%
3	京都府	152	10.0%
4	奈良県	144	9.5%
5	和歌山県	50	3.3%
6	滋賀県	39	2.6%
7	福岡県	26	1.7%
8	神奈川県	24	1.6%
9	広島県	21	1.4%
10	千葉県	17	1.1%
	全体	1,523	—

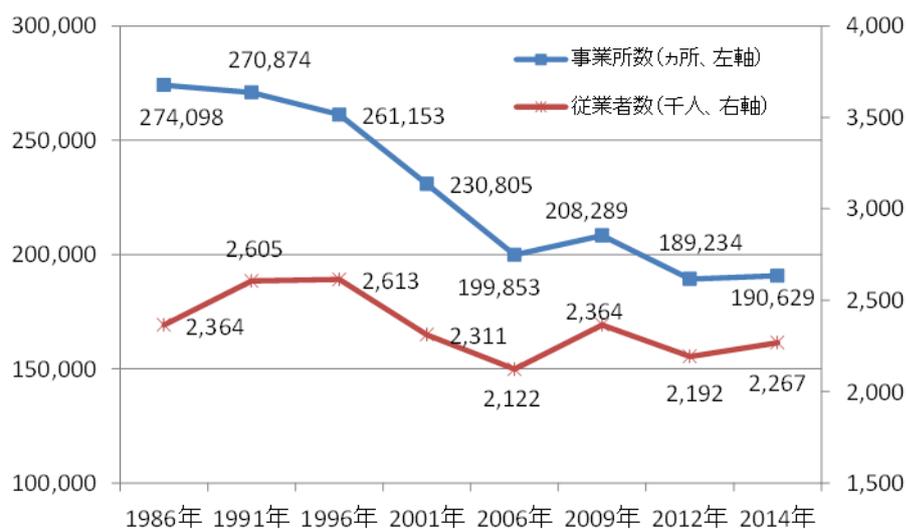
転出企業・移転先

	都道府県	件数	構成比
1	兵庫県	843	34.8%
2	東京都	659	27.2%
3	奈良県	259	10.7%
4	京都府	216	8.9%
5	滋賀県	60	2.5%
6	和歌山県	42	1.7%
6	神奈川県	42	1.7%
8	三重県	33	1.4%
9	愛知県	31	1.3%
10	岡山県	27	1.1%
	全体	2,424	—

出展：(株)帝国データバンク「特別企画：大阪府・本社移転企業調査」2015.8.11

■大阪市の事業所数・従業者数は東京都区部に次ぐ規模を誇るが、長期に渡り減少傾向が続いている

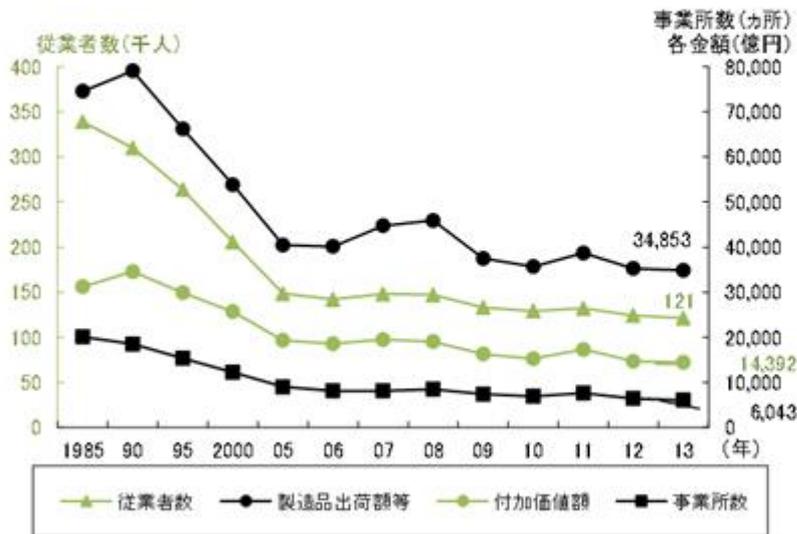
大阪市の事業所数の推移、従業者数の推移



出展：大阪市「大阪の経済(2016年版)」

■大阪市における製造業の推移

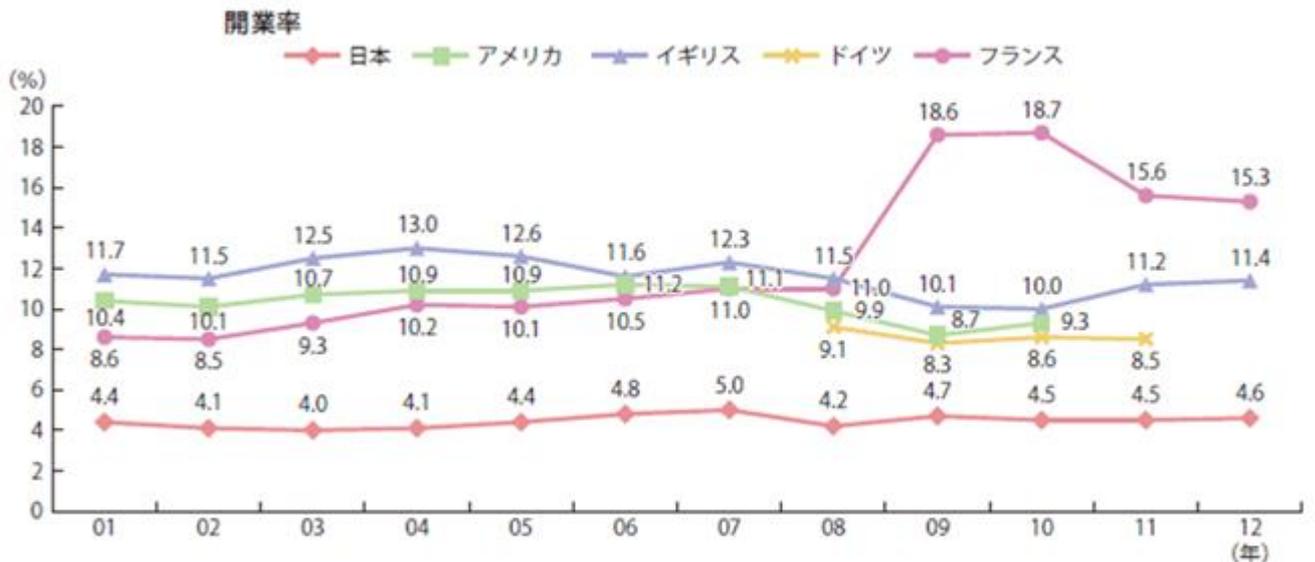
製造品出荷額等はバブル経済期をピークに減少傾向で、13年の製造品出荷額等は3兆4,853億円、全国シェアは1.2%にまで低下。付加価値額は1兆4,392億円、従業者数は12万1千人で、全国シェアはそれぞれ1.6%。



出展: 大阪市「大阪の経済(2016年版)」

■低い日本の開業率

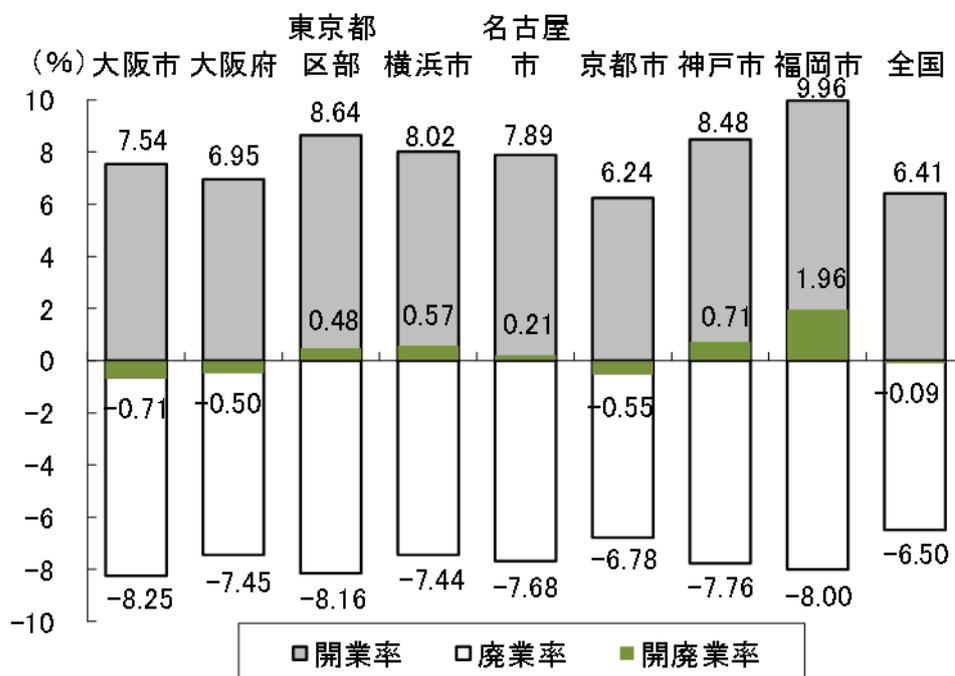
欧米諸国との比較



出展: 中小企業白書2014

■ 事業所の開廃業率

大阪市の開業率は全国平均を上回るも、東京都などを下回る。
大阪市の廃業率は他都市と比較して高く、開廃業率も-0.71%と低い



出展: 大阪市「大阪の経済(2016年版)」

■ 起業環境の国際比較

日本は諸外国と比較し、起業家精神及び起業環境の両面において、様々な課題が存在する。

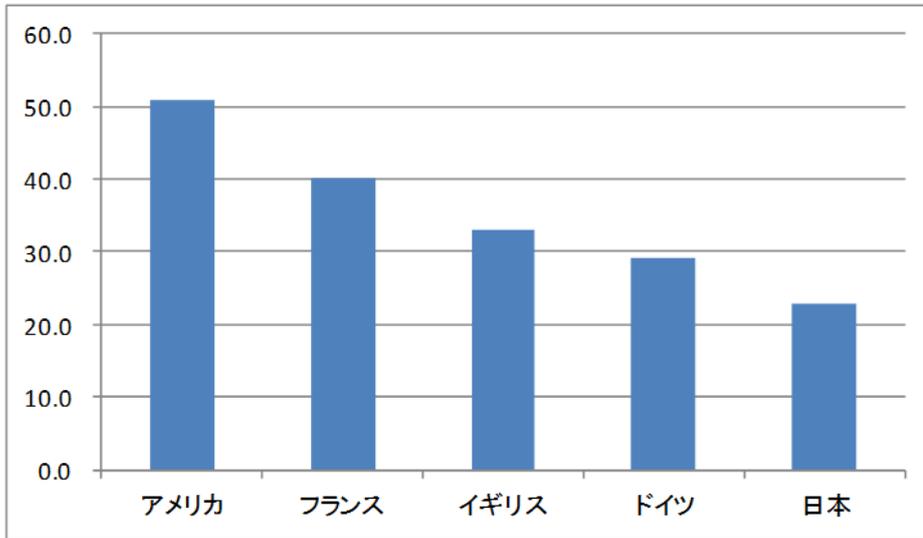
	総合順位	会社登記に要する手続き数	会社登記にかかる日数	開業コスト
シンガポール	3	3	2.5	0.6
香港	5	3	2.5	0.8
アメリカ	20	6	5	1.5
イギリス	28	6	12	0.3
韓国	34	5	5.5	14.6
フランス	41	5	6.6	0.9
ドイツ	111	9	14.5	4.7
日本	120	8	22	7.5

出展: 中小企業白書 2014

■ 起業家精神に関する調査

「もし、起業家と被雇用者を自由に選択できると仮定した場合、起業家を選択すると回答したもの」

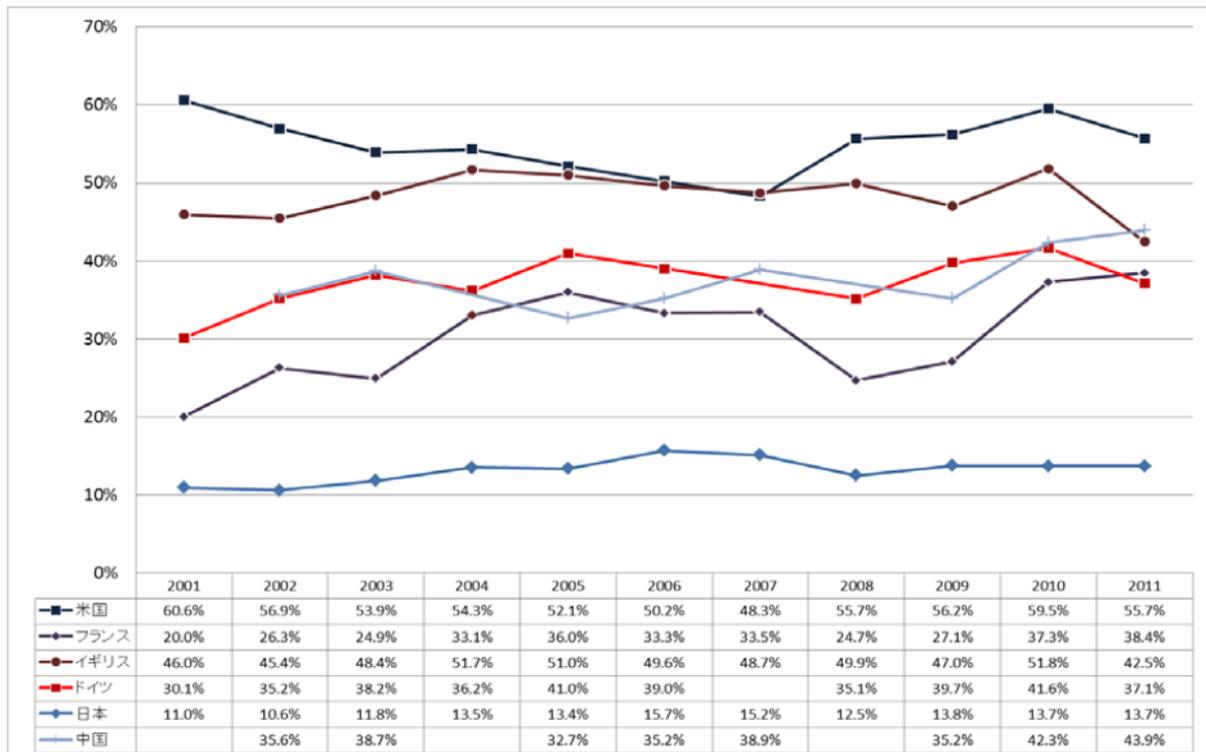
日本は欧米諸国に比べて、起業を選好する割合が低い



出展：中小企業白書 2014

■ 日本では起業家スキルがあると考える人の割合が著しく低い

18-64歳人口に占める起業スキルがあると考えている人の割合



出展：経済産業省「平成23年度創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)」平成24年2月